

地域の皆さまとともに ～サステナビリティへの取り組み～

当行は、経営理念、経営の基本方針のもと、これまでもさまざまな社会活動や地域貢献活動に取り組んでまいりました。これからも地域社会の発展に貢献し、地域とともに豊かで活力ある未来を創り続けていくことで、SDGsの目的である「持続可能な社会の実現」を目指してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「佐賀銀行グループSDGs宣言」の制定について

2019年10月1日に佐賀銀行グループは、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「佐賀銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。

佐賀銀行グループSDGs宣言

佐賀銀行グループは、地域の社会、経済が持続的に成長・発展することに貢献するため、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、全役職員が高い責任感を持って取り組むことを宣言します。

佐賀銀行グループ内の具体的な取り組み

- 当行グループが排出する温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減
- 行内のペーパーレス化推進のための仕組みづくりおよび廃棄用紙を行内で再生・循環する仕組みづくり
- 行内のSDGsに対する理解度100%達成※理解度は行内アンケートにて計測
- 省エネ促進のため行内LED化100%達成（法定部分除く）
- 当行グループが排出する温室効果ガスの可視化および地域への横展開により地域脱炭素化を牽引



持続可能な地域社会実現のための具体的な取り組み

【地域支援戦略】

- 地域企業の持続的発展のための事業支援・再生支援
- 地場産業の育成のための創業支援コンサルティング
- 若者の地域定着・還流のための雇用創出、人材紹介
- 産・官・学・金の連携強化による地域の脱炭素化推進
- 上場支援（TMP等）を通じた成長戦略支援
- リスクマネジメント向上支援の強化



【組織戦略】

- 多様な働き方ができる環境の構築
- 中途採用、リファラル採用の強化（UIターンの促進）
- 透明性のある組織運営のためのガバナンス態勢構築
- 女性や若手社員の能力発揮を促進する仕組みづくり
- 女性活躍、キャリア層、シニア層の活性化につながる学び直し（リスキング）推進



【DX戦略】

- オンラインサービスの拡大による利便性向上
- お客さまへのITツール導入、業務のDX支援
- オンライン商談会によるお客さまの新規ビジネス機会創出
- 行内外のITリテラシー向上により技術革新を促進



【市場運用戦略】

- グリーンボンドへの投資
- ESG関連ETF、ファンド、株式への投資
- ESG関連 私募債を通じたお客さまの資金調達



当行の取組み事例

Environment (環境) 保護への取組み

河川清掃活動「グリーン河童作戦」

1997年8月から環境美化活動の一環として、佐賀市の護国神社周辺の多布施川の清掃を「グリーン河童作戦」と名付けて、本部および佐賀市内店舗の行員や家族約100名が参加し、河川沿いの住民の方々の協力を得ながら行っております。

古紙再生によるエコ現金封筒作製の取組み

環境負荷の低減を図るため、セイコーエプソン社の古紙再生機器「ペーパーラボ」を九州の金融機関で初めて導入しました。

ペーパーラボを活用した発展的な取組みとして、ペーパーラボで再生した紙を用いて県内の就労支援施設に委託し「エコ現金封筒」を作製しております。



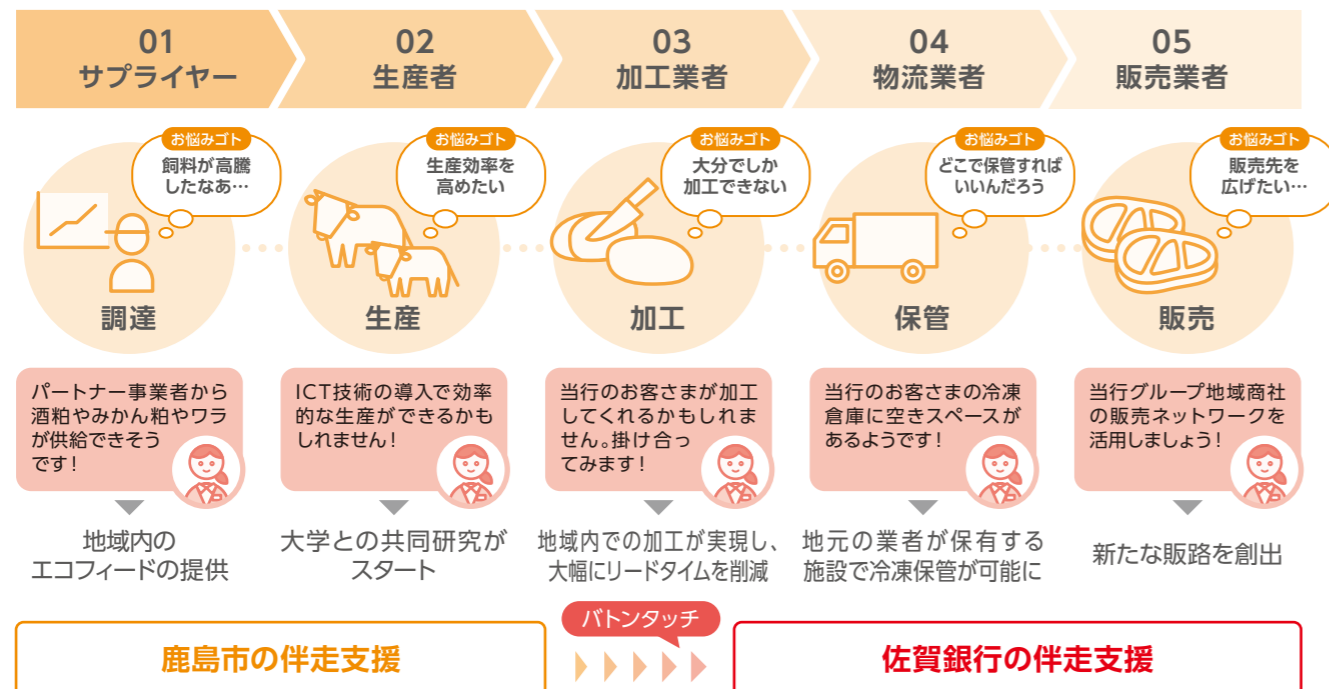
省エネ推進運動への取組み

省エネルギー対策の強化を図るため、空調機・冷暖房施設、照明、パソコン、端末、コピー機等の節電に行員一人ひとり取り組んでいます。また、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減への取組みとして、クールビズおよびウォームビズを実施しております。また、使用電力をCO₂フリー電力に切り替え脱炭素化に向け取り組んでいます。

Society (地域社会) 課題解決に向けた取組み

伴走支援「荒廃園における放牧牛の販売」

佐賀県鹿島市が抱える課題①耕作放棄地の拡大、②農業従事者の減少および高齢化に対して事業者さまが実施する「黒毛和牛の周年放牧事業」の伴走支援を行いました。この度、鹿島市「ラムサール牛」の出口戦略サポートについて、第2回「地方創生 SDGs金融表彰」を受賞しました。

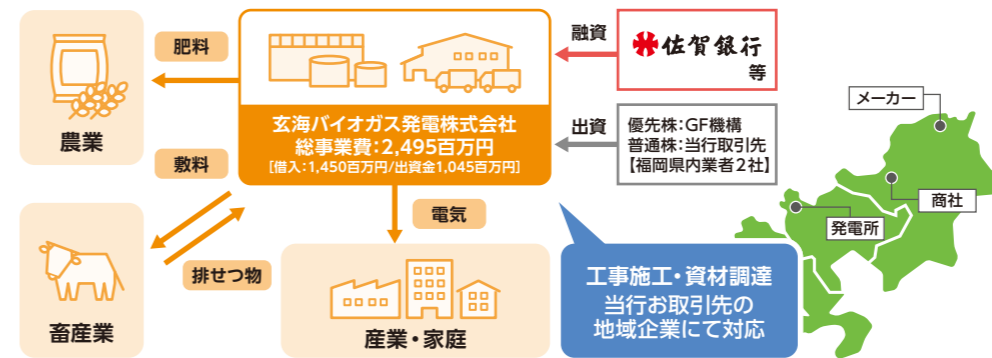


地域共創「グリーンエネルギーの生産+地域コミュニティの好循環創出」

佐賀県東松浦郡玄海町に家畜排せつ物を燃料とするバイオガス発電所を建設し、固定価格買取制度に基づき売電を行うプロジェクトとなります。本施設の稼働により、温室効果ガスの削減とともに同地区における畜産農家の家畜排せつ物処理に係る労力削減、臭気軽減等の社会課題の解決を見込んでおります。

✓ 常盤商事との連携によるオーダーメイドでの保険提案
特殊事業であることからパッケージ化された保険商品の提案ができない
→ 工事中～操業中の各種リスク実態に合わせたオーダーメイドの保険を提案

✓ J-クレジット制度適用の支援
家畜糞尿の管理方法変更により削減した温室効果ガスに対して、J-クレジット制度適用についても支援していきます



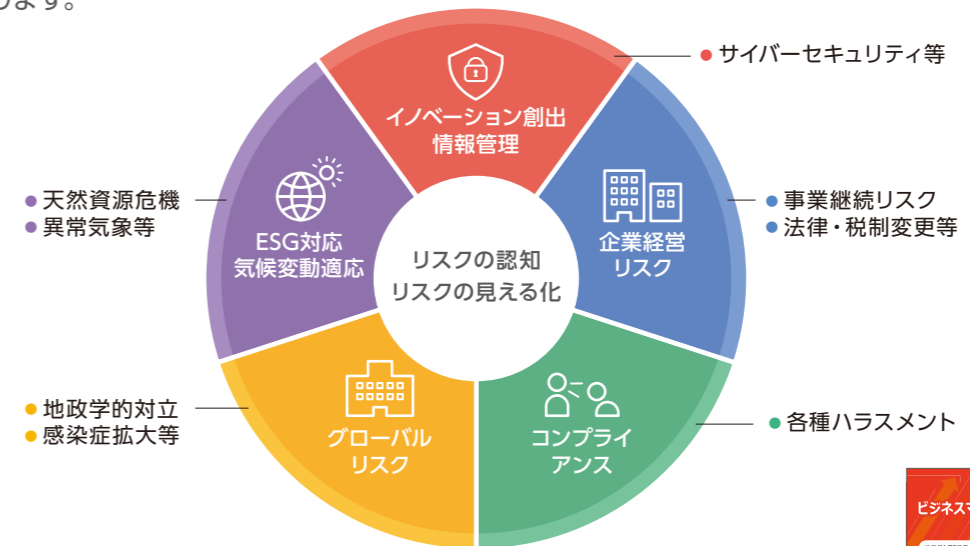
試運転前内覧会の様子



ガス発電機

リスクマネジメントコンサルティングサービスの開始について

リスクマネジメント支援のサービスとして「リスクマネジメントコンサルティング」をコンサルティングメニューに追加し、お客さまの取巻く事業環境の変化(認知)を捉えリスクの見える化を行い、適切な対応方針(移転・低減・回避・保有)の決定に寄り添うとともに、地域課題の解決を通じてお客さまの持続的な成長を実現します。



「ビジネスマネジメントブートキャンプ in 唐津」の開催

2022年11月より次世代経営者さまに申し込まれた4ヶ月間(隔週×8回)佐賀銀行の専門スタッフと一緒に自社の経営課題を俯瞰的・客観的に整理し、地元の若手経営者、管理職の方々と情報共有を行い、地域のオープンイノベーションを図っていくことを目的として開催いたしました。



一般財団法人 佐賀銀行社会福祉基金

1975年の佐賀銀行創立20周年を記念して、社会福祉の充実と地域社会の発展に貢献することを目的に設立されたもので、佐賀銀行役職員から寄せられる寄付金などを加えて運営されています。

佐賀県内の福祉団体などへ助成金を贈呈しており、当行は同基金を通じ社会福祉充実のお役に立ちたいと考えています。

一般社団法人 佐賀銀行文化財団の活動

1990年12月、当行の創立35周年を記念し、美術・音楽・演劇等を通して文化の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することを目的に設立いたしました。この記念事業は、地元の将来性ある若手芸術家を育成するために、同財団より贈られた「新人賞」の受賞者の協力を得て行われるもので、それぞれの分野において、現在ご活躍中の方々の作品や演奏をお楽しみいただけるものと思います。

今後も文化財団新人賞贈呈式など地域の皆さまへの文化情報の発信や若い芸術家の育成など、地域文化振興のお手伝いをしていきたいと考えています。



働きやすい職場環境づくり

子育て世代、介護世代が安心して仕事と両立できるように、保育手当・介護支援手当を新設、休暇取得の柔軟化、短時間勤務制度の勤務時間の選択性の導入、時差勤務制度など、働きやすい職場環境づくりを推進しております。

●フレックスタイム制度の導入

2021年10月より、従業員一人ひとりが働く意欲を高め、持てる能力を最大限発揮することができる労働環境をつくることを目的に、フレックスタイム制度を導入いたしました。従業員自身が日ごとの業務の繁閑に合わせて始業・終業時刻を選択し効率的に配分できる働き方が可能となり、業務の効率化およびワーク・ライフ・バランスの実現につながっています。

●出生時育児休業(産後パパ育休)制度の新設

2022年10月より、子どもを持つ全ての従業員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組みの一環として、出生時育児休業(産後パパ育休)制度を新設いたしました。2022年度末時点での男性労働者の育児休業取得率(産後パパ育休含む)は64.2%となっております。

●女性活躍推進企業(通称:えるぼし)の認定

女性の活躍推進に関する取組み状況が優良な企業として、佐賀県内で初めて厚生労働大臣の認定(えるぼし認定)を受けました。

2018年10月には九州・沖縄地区の金融機関としては初めて、当時最高位<3段階目>の認定を取得しました。



●子育てサポート企業(通称:プラチナくるみん)の認定

少子化対策やワーク・ライフ・バランス推進の観点から、男性の育児休業の取得促進や所定外労働の削減、女性の新たな分野(法人融資・住宅ローン)進出支援の目標を掲げた行動計画を策定し、さまざまな取組みを行っています。

厚生労働大臣より子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しています。



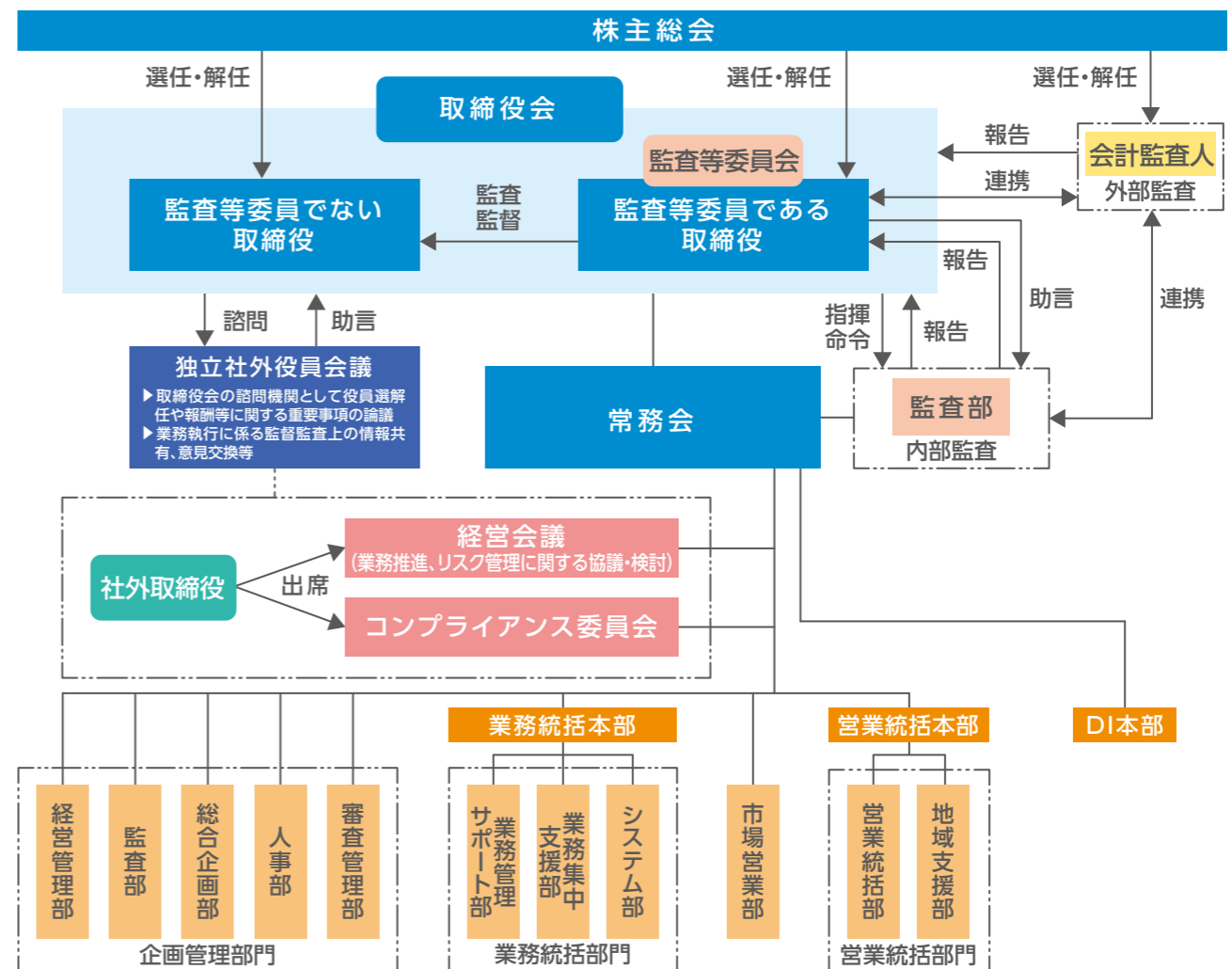
Governance (経営管理) 強化に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスの強化

当行が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、お客さま・株主さまにとって、「なくてはならない銀行」であり続けるための最良なコーポレート・ガバナンスを実現することを目的とし、以下の基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施と体制の整備に努めております。

- (I) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (II) ステークホルダーである「地域社会」、「顧客および株主」、「従業員」の利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (III) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (IV) 独立社外取締役および監査等委員会の活用により、取締役会の監査・監督機能の実効性向上を図る。
- (V) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

【コーポレート・ガバナンス体制】



当行は、2022年6月監査等委員会設置会社への移行により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。